

につながる農業政策、財政金融政策などの分野に統合局面の焦点が移るに及んで、困難はそれだけ大きくなっている。6月の理事会において穀物価格の積極的引下げが不成功に終わったことはその端的な現われであろう。

今回の委員会勧告は、最近におけるこのようなEEC統合化政策の停滞状態を打開するために委員会としては、昨秋意志表示を行なった「行動計画」の具体化促進を理事会に対し強く要請する以外にとるべき道はないとの意識が背景となっているものと考えられる。さらにより切実な動機として、近年欧州諸国で程度の差こそあれ一般的傾向となっているインフレに対処するためには、金融政策のみならず一般経済政策面における協調を一段と推進することが急務となってきたとの判断があることは見のがせない。

勧告の意義

本提案のねらいは以上から明らかなように何よりもEEC加盟国間における政策の協調であり、その具体的方法論の提案とみなされる。対象期間を5年間としたのは、持続的な安定成長実現のためにはこの程度の中期経済展望が示されることが必要とされたものである。

昨秋「行動計画」が発表された際、中期経済プログラム作成に関する部分は通貨同盟のアイデアと並んで最も批判が大きく、とくに自由主義経済を標榜する西ドイツから強い反論が表明された。こうした事情にかんがみ、今回の勧告では意識的に「プログラムの作成」(Programmation)という用語を避けている。また内容的にも、「行動計画」で云う中期プログラムとは政府や企業の行動指針となるようなフレームワークであり、究極的には共同体1本の確定プログラム(Plan consolidé)の作成を目的としたフランス式のいわゆる誘導経済的アイデアと解されるが、今回の勧告ではさらに計画的色彩が弱まっており、加盟各国の経済政策に対しての総合調整的色彩が前面にでている。

以上のように本勧告は、共通のProgramme作成を提唱するものでProgramme自体を明らかに

したものではない以上、政策協調の大よその方向づけが与えられたにすぎないともいえよう。またこれは委員会の理事会に対する勧告であり、理事会における正式決定をみるまでにはかなりの曲折が予想される。

最近の東南ア諸国の外貨事情

外貨事情年初来やや改善

ここ2年間減勢を続けていた東南ア諸国の外貨準備高は、本年にはいりやや増加をみせている。すなわち、第1表に示すように、インドが131百万ドル増加したほか、パキスタン、台湾も50百万ドル前後の増加をみせ、逆に減少した国は韓国、ビルマの2国にとどまるなど、主要10か国(インドネシアを除く)合計では、年初来242百万ドルの増加(前年同期は46百万ドルの減)となった。

このように、外貨事情がやや改善を示すに至ったのは、第1に、輸出が砂糖、コプラなど一部商

(第1表)

東南ア11か国の外貨準備高

(単位・百万ドル)

	年 中 増 減 (Δ) 額			1963年 残 高 (最近月末)	1955年 末残高
	1961年	1962年	1963年 最近月まで		
イ ン ド	Δ 5	Δ153	131	(5月) 643	1,866
パキスタン	Δ 39	2	55	(6月) 433	397
セ イ ロ ン	0	Δ 5	12	(4月) 97	211
インドネシア	Δ198	Δ 35		(62年 10月) 104	307
マ ラ ヤ	68	46	1	(5月) 905	488
フィリピン	Δ 88	6	7	(5月) 147	224
	(Δ 14)	(1)	(Δ 3)	(62)	(69)
タ イ	83	61	53	(6月) 557	301
ビ ル マ	Δ 13	47	Δ 27	(5月) 132	92
南ベトナム	Δ 41	Δ 22	8	(4月) 161	125
台 湾	11	Δ 23	46	(5月) 170	79
韓 国	50	Δ 40	Δ 44	(5月) 123	96
合 計	Δ172	Δ 90	242	3,472	4,186

(注) 1. 政府、中央銀行の金・外貨保有高。ただしフィリピンのみは商業銀行の大幅保有が認められているのでその分を加えた。カッコ内は商業銀行保有分。
2. タイは商業銀行保有分を含めた外貨純資産から推定した。

品の国際価格高騰とインドなどの輸出努力にささえられやや好転したことである。すなわち、マラヤ、タイでは多少の減退がみられたが、フィリピン、台湾の輸出伸長は上記2品目に負うものであり、またインドも茶、ジュート製品を主体に本年1～5月間の輸出は前年同期を17.4%方上回った。第2に、輸入が最近の関税引上げ、ぜいたく品の輸入禁止など一連の制限措置強化を主因に減少したことである。フィリピンでは1～3月で輸入が前年同期比14.7%減少したほか、インド、セイロンなどでも同様の傾向がみられる。第3に、一部の国では外国援助が集中的に流入していることがあげられる。とくに、インド、パキスタンではひところ資本援助の実行が不円滑であったため外貨危機が叫ばれていたが、最近では援助資金の流入がかなり円滑化してきている模様である。

それではこれらの要因が今後も引き続き外貨事情改善に大きな力をもつと考えてよいであろうか。まず、輸出増加をささえている1次産品価格の値上がりについてみると、東南アでは一部商品がそれを享受しているにとどまり、かつ全般的にみてもその騰勢はすでに頭打ちの気配を示している。また輸入制限の強化も、経済開発の実施、民生安定の必要からはば限度に近いものとなっている。さらに最近の外国援助資金流入の増加も、外貨危機深刻化に伴う受入国側からの強い要請による一時的な流入集中によるとみられる。このようにみえてくると、東南アにおける最近の外貨事情の改善は、一時的要因に基づく面が強い。そのみではなく次にみるように、外貨準備高の水準自体は依然きわめて低く、また国際収支の構造という点からも多くの問題をかかえている。

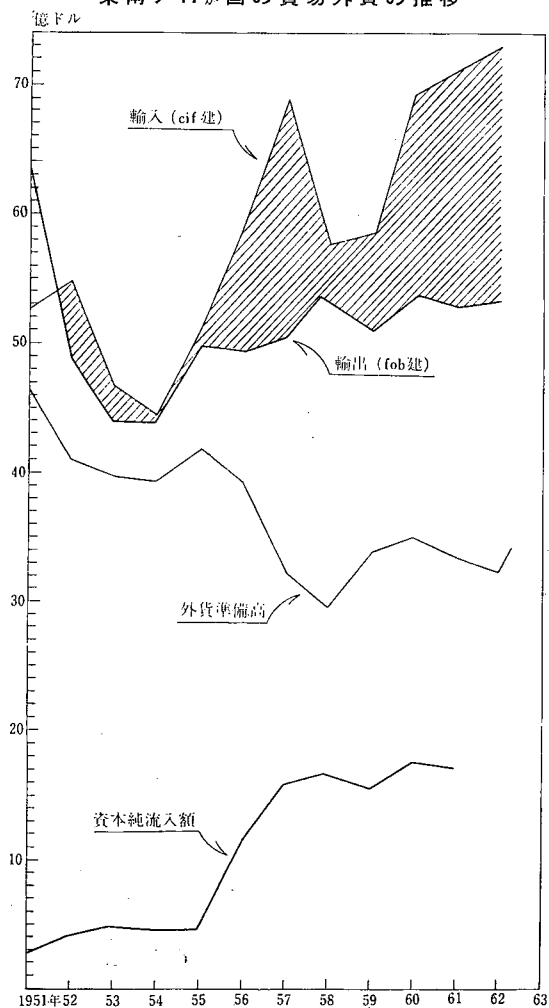
外貨準備、依然として低水準

最近若干の改善をみたとはいえ、主要11か国の外貨準備高合計は、なお35億ドル程度にすぎず、これを各国の開発計画が本格化する直前の1955年末に比べると7.1億ドル、17%方の減少となっている。しかもこの間、マラヤ、タイ、台湾など増加している国もあるので、一部の国における外貨

準備の水準は、さらに著しく低いものとなっている。たとえば、インドの本年5月末外貨準備高は643百万ドルで1955年末の約3分の1に縮小、またセイロンの4月末保有高97百万ドルは同様1955年末の2分の1以下の低水準となっている。

さらに、この間における経済開発の推進に伴う輸入規模の拡大を考慮すれば、輸入余力としての外貨準備の悪化は、いっそう著しいものがある。いま外貨準備高の輸入規模に対する比率(年末外貨準備高/年間輸入額)を1955年と1962年についてみると、インドが132%から22%、パキスタンが137%から51%、インドネシアが49%から16%にそれぞれ大

東南ア11か国の貿易外貨の推移



(注) 1. 政府贈与を含む。

2. 南ベトナム、マラヤを除く9か国分。

幅の減少をみせている。マラヤ、タイなど若干の改善をみた国もあるが、主要11か国全体では82%から44%へと約2分の1に低下するに至っている。

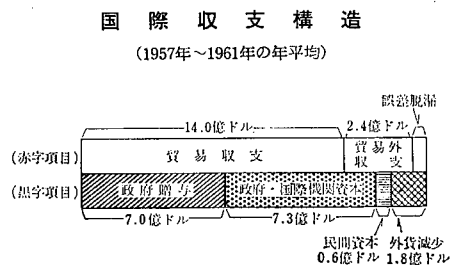
貿易収支は慢性的赤字

次に国際収支の構造面においては、まず貿易収支逆調の国が多く、黒字となっているのはマラヤ、ビルマなど2、3の国にすぎないという点に問題がある。ここで東南ア各国の1962年の輸入に対する輸出のカバー率（ $\frac{\text{輸出額}}{\text{輸入額}}$ ）をみると、韓国がわずかに13%にすぎないのをはじめとして、南ベトナム21%、パキスタン54%、インド61%、台湾72%となっている。この結果、主要11か国全体では、輸出は輸入の73%をカバーするにとどまっている。しかも貿易収支逆調の幅は、1958年に一時縮小した以外は逐年拡大の一途をたどっており、主要11か国では1962年で19.7億ドルの赤字と前年の赤字18.0億ドルをさらに上回る悪化を示している。

多額の援助資金に依存

このため各国とも多額の外国援助依存を余儀なくされている。いま南ベトナム、マラヤを除く主要9か国の国際収支（1957～61年年平均）をみてみよう。すなわち、第2図に示すとおり、貿易、貿易外収支は16.5億ドルの大幅赤字となり、資本純流入額（政府贈与を含む）14.9億ドルをもってしてもカバーできず、なお1.8億ドルの外貨減少を招く結果となっている。しかもこの資本純流入額の95%が外国政府、国際機関からの資金であり、これが事実上援助資金とみられることに国際収支構造上の大きな問題がある。

（第2図）



- （注） 1. 南ベトナム、マラヤを除く9か国の国際収支。
2. パキスタン、インドネシア、タイ、韓国は輸出入とも fob 建、その他の国は輸出 fob 建、輸入 cif 建。

今後の動向と問題点

このような東南ア諸国の外貨事情が、これらの国における経済発展を阻害し、開発計画の挫折を招く根因となっていることはいうまでもない。このため各国とも対内的には貿易収支改善策を中心とする外貨対策に腐心する一方、対外的には外国援助の増額、貿易問題の国際的解決などを強く要望しており、このような動きに応じて国連貿易開発会議が明春開催される予定になっていることは前号に述べたところである。しかしながら、貿易収入の大部分が1次産品に依存しており、その解決には先進国側の理解と大幅な譲歩を必要とすることなどを考慮すると、早急な輸出の基調好転を望むことはまずむずかしいと考えられる。

また援助問題についても、米国のクレー報告にみられるように、先進国側では援助が十分な成果をあげていないことや被援助国において受入能力が不足している点などを指摘し、援助方針に再検討を加えているのが現状である。すでに米国では国際収支上の問題ともからんで対外援助予算を削減し、バイアメリカン政策の強化を決定している。とくに後者については、被援助国にとって選択的輸入の途がとぎされ、外貨の有効的利用度の低下を招くおそれをなしとしない。また本年度のインド、パキスタン両国に対する西側先進国の援助を協議する債権国会議においても、各国の供与約束額が両国の希望額をかなり下回っていることを指摘しておく必要があろう。このような動きをみると、東南ア諸国における外貨事情改善の意欲はかなり強いにもかかわらず、それをめぐる国際環境はかなりきびしいものがあるといえよう。

これまでわが国の東南ア向け輸出が伸長し得たのは、本邦の立地条件、輸出努力もさることながら、東南ア諸国に対する先進諸国の援助資金による面が少なくなかったことはいうまでもない。今後このような援助が質量ともに好転が予想されないだけに、わが国としても東南ア諸国からの輸入の拡大、援助の強化などみずからの努力を通じて輸出市場の育成をはかることがいっそう必要となろう。